

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社立花エレテック

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8159

(URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 武雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当

(氏名) 住谷 正志

TEL (06) 6539-2718

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	130,871	12.7	3,494	11.4	3,463	12.7	2,005	9.8
19年3月期	149,890	3.9	3,943	6.2	3,968	7.8	2,223	5.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	94	23	94	15	6.1	4.3	2.7
19年3月期	105	58	104	86	6.9	4.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 98百万円 19年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	75,583	33,067	33,067	43.7	43.7	1,551	06
19年3月期	84,501	32,781	32,781	38.8	38.8	1,551	23

(参考) 自己資本 20年3月期 33,021百万円 19年3月期 32,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	638	1,397	486	8,401
19年3月期	4,225	2,015	1,233	9,741

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	9	00	9	00	379	17.0
20年3月期	9	00	11	00	426	21.2
21年3月期 (予想)	10	00	10	00		21.2

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	65,000	1.9	1,670	5.2	1,700	5.5	960	5.8	45	03
通期	132,000	0.9	3,550	1.6	3,500	1.0	2,010	0.2	94	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,381,102株 19年3月期 21,192,342株
 期末自己株式数 20年3月期 61,957株 19年3月期 59,978株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	120,601	16.0	3,281	13.1	3,132	15.5	1,775	14.1
19年3月期	143,493	3.6	3,774	6.8	3,705	7.3	2,067	3.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	83	40	83	33
19年3月期	98	15	97	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期	70,394		31,621		44.9	1,483	26	
19年3月期	81,022		31,561		39.0	1,493	53	

（参考）自己資本 20年3月期 31,621百万円 19年3月期 31,561百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（ %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	59,000	0.2	1,570	6.8	1,550	7.2	870	2.8	40	81
通期	121,000	0.3	3,300	0.6	3,150	0.6	1,800	1.4	84	43

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州及びB R I C s 経済の伸長や堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。年度後半より原油をはじめとする原料価格の高騰や為替動向に加え、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱から景気の後退が懸念される状況にありました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、中長期ビジョン「G T 2 1」(Growing Tachibana 2 1ST Century)を積極的に推進してまいりました。拠点政策として、F A システム事業の拡販強化を図るために、中部地区を中心に計装機器や電気機器を販売する株式会社テクネットを子会社化するとともに福山営業所を開設、半導体デバイス事業におきましては鳥取支店を開設、加えて、海外事業戦略の集中化と迅速化を推進すべく、香港に社内カンパニーである立花オーバーシーズホールディング社を設立し、エリア重視の経営を基本に業容拡大に努めてまいりました。販売面では、「省エネ・環境・安全・効率性」の要素を含めた生産現場などの総合的なシステム案件の受注を推進するソリューション事業やE M S (電子部品受託製造サービス) 事業に注力するとともに、鉄鋼や素材関連など好調な産業を中心に成果を上げてまいりましたが、主要顧客の携帯電話委託生産の受注終了に伴う大幅な売上減少と主力仕入先の事業見直しによる携帯電話向けフラッシュメモリーの生産中止により減収を余儀なくされ、また、自動車や液晶製造装置メーカーなどの設備投資の減少傾向が著しく、F A 機器が前年を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,308億71百万円(前期比12.7%減)、営業利益は34億94百万円(前期比11.4%減)、経常利益は34億63百万円(前期比12.7%減)、当期純利益は20億5百万円(前期比9.8%減)となりました。

売上の概況は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
電 気 機 器	21,024	16.1	20,334	13.6
電子・情報機器	35,418	27.1	57,867	38.6
半導体デバイス	46,634	35.6	45,176	30.1
産 業 機 械	8,639	6.6	7,768	5.2
設備機器その他	19,155	14.6	18,744	12.5
合 計	130,871	100.0	149,890	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【電気機器】	売上高：210億24百万円(前期比 103.4%)
<p>回転機器は、製造業向けに標準・特殊モートルやホイストが順調に推移するとともに大型電動機が大幅に伸長いたしました。静止機器は、セットメーカー向けを中心に電磁開閉器やノーヒューズブレーカーが堅調に推移したほか、工場設備の省エネ関連用に高効率トランスが好調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前期比3.4%の増加となりました。</p>	
【電子・情報機器】	売上高：354億18百万円(前期比 61.2%)
<p>F A機器は、自動車や液晶製造装置メーカーなどの設備投資の減少が著しく、サーボ・インバータなどの駆動制御機器やプログラマブルコントローラが前年を下回りました。一方、重電関係では、工場向けに特高受電などの受配電設備が順調に推移いたしました。</p> <p>コンピューター関連は、官公庁向けに特殊端末が好調に推移するとともにシンクライアント端末が大幅に伸長いたしました。映像機器は、情報端末タッチパネルが堅調に推移いたしましたが大規模映像システムなどの減少により低調に推移いたしました。通信分野では、携帯電話委託生産の受注が終了し大幅な減少となりました。その結果、分野全体としては前期比38.8%の大幅な減少となりました。</p>	
【半導体デバイス】	売上高：466億34百万円(前期比 103.2%)
<p>半導体は、携帯電話向けフラッシュメモリーが主力仕入先の生産中止により、売上が大幅に減少いたしました。自動車やエアコン向けにマイコンやエアコン用パワー素子が堅調に推移するとともに通信機器向けにA S I Cが大幅に伸長いたしました。また、新たに開設した鳥取支店がポータブルカーナビゲーション用などにマイコン、A S I Cが順調に推移し売上に大きく貢献いたしました。</p> <p>電子デバイスは、プロジェクター用光源ランプが減少いたしました。店舗用端末の液晶や複写機用密着イメージセンサーが順調に推移するとともにカーナビゲーション用にワンセグチューナーが大幅に伸長いたしました。その結果、分野全体としては前期比3.2%の増加となりました。</p>	
【産業機械】	売上高：86億39百万円(前期比 111.2%)
<p>産業機械は、自動車・建機関連の設備投資が減少傾向にありましたが、当社企業グループの顧客は積極的な設備投資を推進し、放電・レーザー加工機などの電気加工機が高い水準を維持いたしました。また、航空機関連向けの旋削加工を中心とした工作機械や品質管理の向上を目指した三次元測定器の販売が大きく伸長するとともにF P D(フラットパネルディスプレイ)関連に自動機も順調に推移いたしました。その結果、前期比11.2%の増加となりました。</p>	
【設備機器その他】	売上高：191億55百万円(前期比 102.2%)
<p>建設関連は、改正建築基準法の影響により昇降機が低調な推移となりましたが、省エネ・CO₂削減意識の浸透もありパッケージエアコンなどの空調機器やエコキュート(電気温水器)などのオール電化製品が好調に推移いたしました。また、生産設備向けを中心とした低温機器が大幅に伸長するとともに無停電電源装置の受注が売上に大きく貢献いたしました。</p> <p>貿易関係は、台湾向けチップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子部品材料が大幅に伸長するとともに、エレクトロニクス関連製品のキャリアテープや立体駐車場向けフレーム材及び鉄道車輛向け車輛用内装金具などの金属加工品の調達並びに造船向け船用バルブが好調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前期比2.2%の増加となりました。</p>	

連結対象会社は国内9社、海外6社及び関連会社1社であり、その主要な子会社の業績は次のとおりであります。

【タチバナセールス(シンガポール)社】	売上高：14億80百万円(前期比117.6%)
タチバナセールス(シンガポール)社の業績は、日系メーカーへの積極的な拡販に注力し、大手カーオーディオメーカーの海外調達の増加並びに家電メーカー向けにホームアプライアンスやストロボ用に半導体が大きく伸びました。その結果、前期比17.6%の大幅な増加となりました。	
【タチバナセールス(香港)社】	売上高：52億40百万円(前期比105.5%)
タチバナセールス(香港)社の業績は、日系家電メーカーの現地開発拠点への積極的な拡販展開に加え、中国ローカルメーカーには技術面の連携を一層強化したことにより、半導体を中心に表示デバイス(LCD/LED)などの販売が好調に推移いたしました。その結果、前期比5.5%の増加となりました。	

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、世界的な資源価格の高騰や為替市場の変動に加え、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速などの影響による国内経済の先行き不透明感が懸念され、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては、2010年3月期を最終年度とする中長期ビジョン「GT21」を確実なものとするべく、各事業部門のミッションを基軸とした取り組みと国内外の拠点政策を継続的に推進してまいります。加えて、電機・電子業界の中にある技術商社として立花エレクトックの新しいブランドを構築するため5つの新たな取り組みとして、ソリューション事業を中心としたエンジニアリングの深化、EMS事業などの加工ビジネスとオリジナル製品の開発に注力、コンプライアンスを軸としたCSR(企業の社会的責任)の重視、CS(顧客満足)のさらなる向上、そして総合的な人材育成を積極的に推進してまいります。

新しいブランドを構築するため5つの新たな取り組みの概要は次のとおりであります。

【立花エレクトックの新たなブランド構築】

エンジニアリングを深化させ顧客の要望に応える企業

技術商社としてエンジニアリングを深化させ、「省エネ・環境・安全・効率性」の領域においてFAシステム事業、情報通信事業、施設事業の3つの事業を横断するソリューション事業を展開し、お客様に満足いただく製品とシステムを提供してまいります。

ソリューション事業内には、事業横断機能を持つ営業部隊のほかに、技術本部としてFA・情報通信・施設の技術部隊を統合し、技術商社を標榜するにふさわしい確固たるエンジニアリング体制を確立して一層の強化を図ってまいります。

また、当社本社ビルの空調・照明設備には、ソリューション事業で開発した省エネ・環境の決め手となる「見える化：TEM Solution(Tachibana Energy Management Solution)」を導入、本年3月に完成した当社南大阪ビルでは、省エネ・CO₂削減のための太陽光発電・屋上緑化、入退室管理システムなどによるセキュリティ、テレビ会議システムなどの製品・システムを装備し、それぞれショールームとしても活用してまいります。

加工ビジネスとオリジナル製品の開発ができる企業

E M S 事業として、従来の電子部品製造受託サービスのみならず標準品に当社の技術を組み込んだ製品の開発に注力してまいります。

当社では、様々な入出力機器専用コンバータの納入実績があり、既に製造現場などにおける通信プロトコル変換装置として使用する当社製「T C P R O シリーズ」を開発しており、さらに今回は、R F I D (無線自動識別) 技術に対応すべく「T C P R O シリーズ」を用いて市場占有率トップの三菱電機製シーケンサとR F I D リーダ・ライタとを接続する当社オリジナル製品「R F I D プロトコルコンバータ(T C P R O - R F C V)」を開発、加えて、多様化するR F I D のニーズに応えるべく新たなオリジナル製品の開発に注力してまいります。

また、半導体技術ではA S I C 開発の実績を通じて培った技術力でオリジナルな半導体製品を提案、開発しています。その中で生まれた立花オリジナルI C 「T I C シリーズ」は幅広いお客様に利用されるなど、さまざまなニーズに対応した製品を開発してまいります。

コンプライアンスを軸としたC S R (企業の社会的責任)を重視する企業

電機・電子の技術商社として健全な事業活動を通じて社会に貢献することを基本として、昨年6月に設置したC S R 推進本部を中心に、コンプライアンスの徹底と環境問題に積極的に取り組むなどC S R を重視してまいります。

C S (顧客満足)を重視し常にC S 向上に取り組む企業

当社のD N A (顧客志向、収益力のある体質)を継承し、今まで以上に一人ひとりの営業力、開発力、人間力を鍛えることによってC S 向上に取り組んでまいります。

「企業は人なり」総合的な人材育成を推進する企業

本年3月に完成した南大阪ビルには、研修センター「立志館」を併設いたしました。大小会議室に加えて和室の「人間道場」を設け、技術商社の社員として取扱い製品の「知識」に加え、人とのコミュニケーション能力や販売するための「知恵」を養う場とし、幅広い層の社員が交流をはかる中で人間力を鍛えるなど総合的な人材育成を推進いたします。

【拠点政策】

中長期ビジョンに則った事業拡大を推進するため、国内外の子会社や営業拠点の拡充に積極的に取り組み業容の拡大を図ってまいります。

海外事業においては、昨年開設した韓国(ソウル)、タイ(バンコク)の営業拠点を軌道に乗せるとともに、今後とも、中国(北京・大連・天津)などへの順次拠点展開を図り、日系企業を中心とした顧客開拓に注力し、事業の一層の拡大に向けて積極的なビジネス展開を推進するなど、さらなる発展と安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

現時点での通期の見通しは次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	1,320億円	(前期比	0.9%増)
営業利益	35億50百万円	(前期比	1.6%増)
経常利益	35億円	(前期比	1.0%増)
当期純利益	20億10百万円	(前期比	0.2%増)

【単独業績見通し】

売上高	1,210億円	(前期比	0.3%増)
営業利益	33億円	(前期比	0.6%増)
経常利益	31億50百万円	(前期比	0.6%増)
当期純利益	18億円	(前期比	1.4%増)

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における資産合計は755億83百万円となり、前連結会計年度に比べ89億18百万円減少いたしました。

流動資産は631億8百万円となり、前連結会計年度に比べ79億29百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少15億60百万円と売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が67億92百万円減少したことによるものであります。

固定資産は124億75百万円となり、前連結会計年度に比べ9億88百万円減少いたしました。この主な要因は、南大阪ビルの完成に伴う建物及び構築物の増加5億32百万円と株価下落に伴う投資有価証券の減少15億86百万円であります。

当連結会計年度における負債合計は425億16百万円となり、前連結会計年度に比べ92億4百万円減少いたしました。

流動負債は411億8百万円となり、前連結会計年度に比べ79億75百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少77億59百万円と一年以内償還予定の社債の償還3億円によるものであります。

固定負債は14億7百万円となり、前連結会計年度に比べ12億28百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の返済3億34百万円と投資有価証券の時価下落に伴う繰延税金負債の減少9億94百万円であります。

当連結会計年度における純資産合計は330億67百万円となり、前連結会計年度に比べ2億86百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益20億5百万円の計上による利益剰余金の増加16億23百万円とその他有価証券評価差額金の減少14億57百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6億38百万円	42億25百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	13億97百万円	20億15百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	4億86百万円	12億33百万円
現金及び現金同等物の期末残高	84億1百万円	97億41百万円

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、84億1百万円となり、前連結会計年度末より13億40百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億38百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34億54百万円、売上債権の減少額68億79百万円などの増加と、たな卸資産の増加額7億31百万円、仕入債務の減少額80億52百万円、法人税等の支払額16億69百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億97百万円の支出となりました。主な内容は投資有価証券の取得による支出8億93百万円、有形固定資産の取得による支出8億15百万円などでありま

す。
財務活動によるキャッシュ・フローは、4億86百万円の支出となりました。主な内容は短期借入金の増加による収入4億16百万円と長期借入金の返済による支出5億57百万円、配当金の支払による支出3億80百万円などでありま

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	32.9	37.0	38.8	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	32.3	29.9	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0.8	0.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	81.8	70.6	9.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年3月期の期末発行済株式数は、平成17年5月20日実施の株式分割(1:1.1)による株式増加数を加算しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成16年3月期以降、今期を含め5期にわたり一定の利益水準を維持できる企業体質になったと判断いたしましたので、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするために、平成20年5月26日開催予定の取締役会で、1株につき2円の増配となる11円とさせていただきます。平成20年6月11日を支払開始とする予定です。これにより、年間配当金は、5期連続の増配となり中間配当金9円と合わせまして、念願でありました20円配当とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、総合的な企業体質の強化と将来の業容拡大に備えるものであります。

また、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

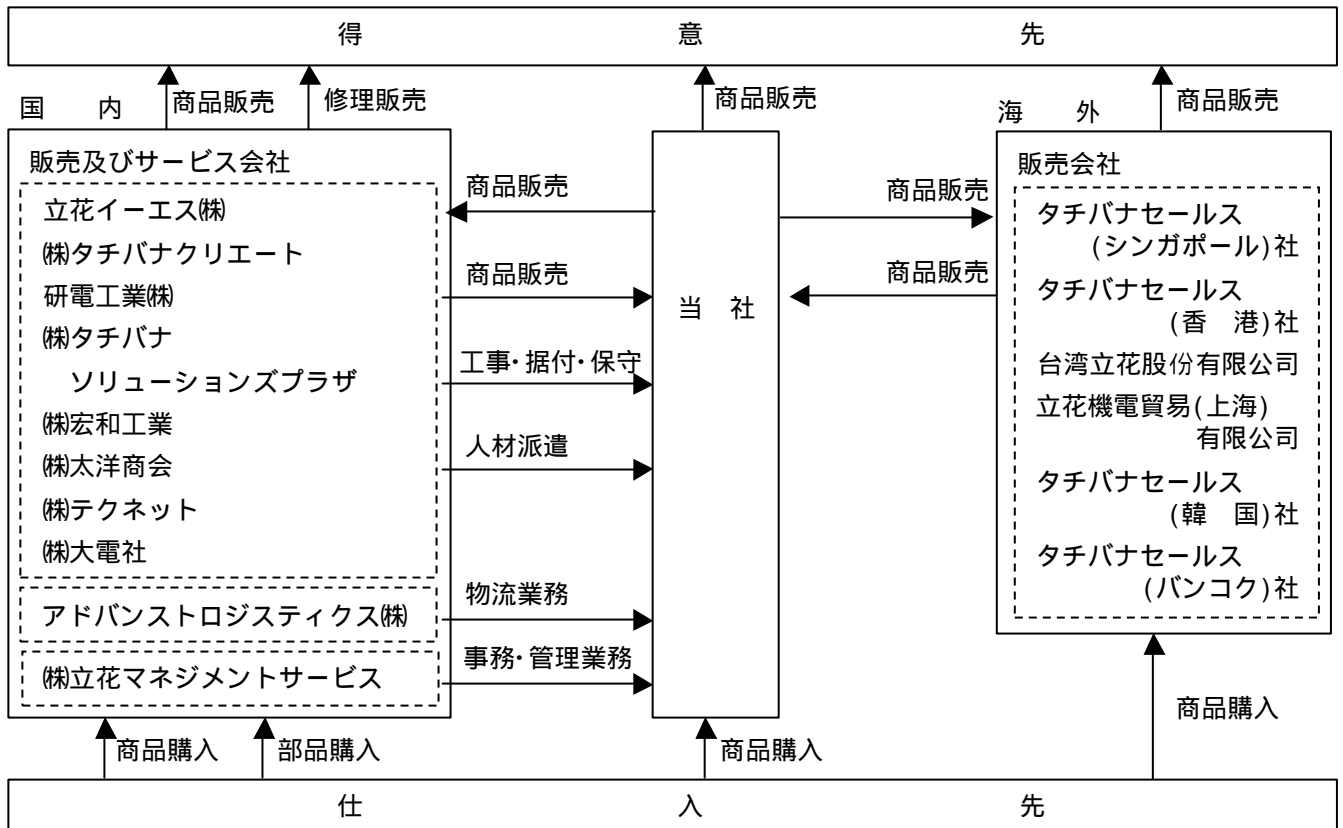
2. 企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社15社及び関連会社1社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社	立花イーエス(株)	冷暖房空調機器の据付、修理
	(株)タチバナクリエート	電気機器、家電品の販売、労働者の派遣
	研電工業(株)	電気機械器具の販売及び修理
	(株)タチバナソリューションズプラザ	移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣
	(株)宏和工業	空調、衛生、給排水の管工事
	(株)太洋商会	電気機械器具の販売
	アドバンスロジスティクス(株)	商品の保管、配送業務の受託
	(株)立花マネジメントサービス	管理業務、事務処理業務の受託
	(株)テクネット	電気機械器具の販売
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	FA機器、産メカ製品、半導体の販売
	タチバナセールス(韓国)社	半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(バンコク)社	半導体、電子デバイス品の販売
関連会社	(株)大電社	電機、電子機器用部品の販売

以上の企業グループについて事業の系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」のスローガンのもと、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、FAシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業に加え、複数事業間で発生する顧客のシステム要求に的確に応える組織としてソリューション事業を新たな柱として、業界、社会に高い価値を提供できる技術商社となるべく積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せ、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを通じて企業価値を向上していくことを経営の基本方針とし、経済環境の変化、国際化時代の流れに対応すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

また、今日、企業の社会的使命として環境重視、資源保護への取り組みやガバナンスの強化などの観点からCSRの推進が一層強く求められています。当社においてもCSRについての取り組みが最重要であるとの認識の下で、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、中長期の視点で更なる成長と安定した経営基盤の確立を目指して2010年を見据えた中長期ビジョン「GT21」(Growing Tachibana 21ST Century)を策定し、2010年3月期の連結ベースでの目標値を以下の通りに設定し、この実現を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

<u>売上・利益目標</u>	売上高	1,700億円
	経常利益	70億円
	当期純利益	35億円
<u>経営指標</u>	経常利益率	3%以上
	自己資本比率	32%以上
	自己資本当期純利益率(ROE)	10%以上
	総資産経常利益率(ROA)	6%以上

(3) 会社の対処すべき課題

前述の経営成績の次期の見通しに記載のとおり、「立花エレテックの新たなブランド構築」に向けた取り組みを着実に実践していく中で、技術商社としてのトータルソリューション提供力の強化を図ってまいります。

また、金融商品取引法により法制化される四半期報告制度、内部統制報告制度への対応はもとより、会社法が求める内部統制の体制整備と運用強化についてもこれを進めることによってステークホルダーの信頼に応えてまいり所存であります。

4. 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

(2) 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなどのFA機器製品とメモリー、マイコン、ASICなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社並びに株式会社ルネサス販売からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を提供している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

(5) 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	8,518		10,079		1,560
受取手形及び売掛金	43,963		50,755		6,792
たな卸資産	7,939		7,208		731
繰延税金資産	514		504		9
未収入金	2,025		2,272		246
その他	199		274		75
貸倒引当金	52		57		4
流動資産合計	63,108	83.5	71,037	84.1	7,929
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,871		2,338		532
機械装置及び運搬具	11		6		4
工具器具及び備品	117		90		27
土地	502		529		26
建設仮勘定	-		0		0
有形固定資産合計	3,502	4.6	2,965	3.5	537
無形固定資産					
のれん	38		105		67
ソフトウェア	212		238		25
電話加入権	1		1		0
その他	159		29		129
無形固定資産合計	412	0.6	375	0.4	37
投資その他の資産					
投資有価証券	8,094		9,680		1,586
長期貸付金	35		39		3
繰延税金資産	16		5		10
その他	567		555		11
貸倒引当金	153		157		4
投資その他の資産合計	8,560	11.3	10,123	12.0	1,563
固定資産合計	12,475	16.5	13,464	15.9	988
資産合計	75,583	100.0	84,501	100.0	8,918

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	34,886		42,646		7,759
短期借入金	2,661		2,254		407
一年以内償還予定の社債	-		300		300
未払法人税等	526		878		351
賞与引当金	687		742		54
役員賞与引当金	-		43		43
繰延税金負債	1		0		1
その他	2,345		2,219		125
流動負債合計	41,108	54.4	49,083	58.1	7,975
固 定 負 債					
長期借入金	299		634		334
退職給付引当金	365		368		2
繰延税金負債	587		1,436		849
その他	154		197		42
固定負債合計	1,407	1.9	2,636	3.1	1,228
負債合計	42,516	56.3	51,720	61.2	9,204
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	5,692		5,629		62
資本剰余金	5,571		5,509		62
利益剰余金	20,984		19,360		1,623
自己株式	48		46		2
株主資本合計	32,199	42.6	30,453	36.0	1,745
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	830		2,287		1,457
繰延ヘッジ損益	0		0		0
為替換算調整勘定	8		39		47
評価・換算差額等合計	821	1.1	2,327	2.8	1,505
少数株主持分	45	0.0	-	-	45
純 資 産 合 計	33,067	43.7	32,781	38.8	286
負債純資産合計	75,583	100.0	84,501	100.0	8,918

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前 期 比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	130,871	100.0	149,890	100.0	19,019	12.7
売 上 原 価	115,734	88.4	134,604	89.8	18,869	14.0
売 上 総 利 益	15,136	11.6	15,286	10.2	149	1.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,642	8.9	11,342	7.6	299	2.6
営 業 利 益	3,494	2.7	3,943	2.6	449	11.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	62		47		14	
受 取 配 当 金	119		106		13	
仕 入 割 引	31		25		5	
為 替 差 益	-		70		70	
持分法による投資利益	98		65		33	
雑 収 入	99		74		24	
営 業 外 収 益 合 計	410	0.3	389	0.3	20	5.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	64		61		3	
債 権 譲 渡 損	27		45		17	
売 上 割 引	199		196		2	
為 替 差 損	83		-		83	
雑 損 失	65		61		4	
営 業 外 費 用 合 計	441	0.4	364	0.2	76	21.0
経 常 利 益	3,463	2.6	3,968	2.7	504	12.7
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		27		27	
固 定 資 産 売 却 益	74		1		73	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7		-		7	
償 却 済 債 権 取 立 益	-		15		15	
特 別 利 益 合 計	82	0.1	43	0.0	38	87.7
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18		-		18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	58		23		34	
固 定 資 産 売 却 損	10		0		9	
固 定 資 産 除 却 損	5		72		67	
南大阪支店解体関連費用	-		40		40	
特 別 損 失 合 計	91	0.1	137	0.1	46	33.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,454	2.6	3,874	2.6	420	10.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,312	1.0	1,599	1.1	287	
法 人 税 等 調 整 額	131	0.1	51	0.0	79	
少 数 株 主 利 益	5	0.0	-	-	5	
当 期 純 利 益	2,005	1.5	2,223	1.5	217	9.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,629	5,509	19,360	46	30,453	2,287	0	39	2,327	-	32,781
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	62	62			124						124
剰余金の配当			382		382						382
当期純利益			2,005		2,005						2,005
自己株式の取得				2	2						2
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,457	0	47	1,505	45	1,459
連結会計年度中の変動額合計	62	62	1,623	2	1,745	1,457	0	47	1,505	45	286
平成20年3月31日残高	5,692	5,571	20,984	48	32,199	830	0	8	821	45	33,067

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,583	5,463	17,596	43	28,601	2,649	-	34	2,683	31,284
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	45	45			91					91
剰余金の配当			399		399					399
利益処分による役員賞与			60		60					60
当期純利益			2,223		2,223					2,223
自己株式の取得				2	2					2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						362	0	5	356	356
連結会計年度中の変動額合計	45	45	1,763	2	1,852	362	0	5	356	1,496
平成19年3月31日残高	5,629	5,509	19,360	46	30,453	2,287	0	39	2,327	32,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 期 比 較
	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,454	3,874	420
減価償却費	325	319	5
のれん償却額	47	47	0
負のれん償却額	2	-	2
賞与引当金の増減額(減少:)	56	58	1
貸倒引当金の増減額(減少:)	11	23	35
役員賞与引当金の増減額(減少:)	43	43	86
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	-	230	230
退職給付引当金の増減額(減少:)	2	37	34
受取利息及び受取配当金	181	153	27
支払利息	64	61	3
為替差損益(差益:)	38	6	32
持分法による投資損益(利益:)	98	65	33
投資有価証券評価損	58	23	34
投資有価証券売却損益(利益:)	18	27	45
固定資産除売却損益(利益:)	59	94	153
役員賞与の支払額	-	60	60
売上債権の増減額(増加:)	6,879	3,082	3,796
たな卸資産の増減額(増加:)	731	928	197
仕入債務の増減額(減少:)	8,052	315	7,737
未収入金の増減額(増加:)	250	60	189
その他の増減額	280	94	185
小計	2,176	5,855	3,678
利息及び配当金の受取額	197	153	43
利息の支払額	66	59	6
法人税等の支払額	1,669	1,723	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	638	4,225	3,586
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:)	206	315	521
投資有価証券の取得による支出	893	312	581
投資有価証券の売却による収入	12	30	17
関連会社株式の取得による支出	-	1,069	1,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	145	-	145
貸付けによる支出	1	19	17
貸付金の回収による収入	7	7	0
有形固定資産の取得による支出	815	255	559
有形固定資産の売却による収入	101	1	99
無形固定資産の取得による支出	116	70	45
その他の投資に関する支出	73	38	35
その他の投資に関する収入	30	26	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,397	2,015	618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	416	1,460	1,876
長期借入による収入	212	1,180	967
長期借入金の返済による支出	557	344	213
社債の償還による支出	300	300	-
新株の発行による収入	124	91	32
自己株式に関する収入及び支出	2	2	-
配当金の支払額	380	398	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	1,233	747
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	1	97
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,340	977	2,317
現金及び現金同等物の期首残高	9,741	8,764	977
現金及び現金同等物の期末残高	8,401	9,741	1,340

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

立花イーエス(株)
 ㈱タチバナクリエート
 研電工業(株)
 ㈱タチバナソリューションズプラザ
 ㈱宏和工業
 ㈱太洋商会
 アドバンステクノロジー(株)
 ㈱立花マネジメントサービス

㈱テクネット
 タチバナセールス(シンガポール)社
 タチバナセールス(香港)社
 台湾立花股份有限公司
 立花機電貿易(上海)有限公司
 タチバナセールス(韓国)社
 タチバナセールス(バンコク)社

- (注)1 立花機電貿易(上海)有限公司及びタチバナセールス(韓国)社は、タチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。
- (注)2 タチバナセールス(バンコク)社は、タチバナセールス(シンガポール)社の100%出資子会社であります。
- (注)3 タチバナセールス(韓国)社及びタチバナセールス(バンコク)社については、新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (注)4 ㈱テクネットにつきましては、平成19年10月1日に株式を追加取得し、子会社となりましたので、同日より連結の範囲に含めております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

㈱大電社

- (注) ㈱テクネットにつきましては、平成19年10月1日に株式を追加取得し、子会社になったことにより、同日から連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲からは除いております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

・所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

・海外売上高

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

1株当たり情報

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,551円06銭	1株当たり純資産額 1,551円23銭
1株当たり当期純利益 94円23銭	1株当たり当期純利益 105円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 94円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 104円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,005	2,223
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,005	2,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,283	21,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	19	143
普通株式増加数(千株)	19	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権 300個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権 1,420個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権 300個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権 370個)

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	6,534		8,013		1,479
受取手形	7,983		9,779		1,795
売掛金	33,972		40,241		6,268
商品	6,880		6,584		295
前渡金	80		105		25
前払費用	86		85		1
繰延税金資産	495		489		5
未収入金	2,027		2,312		284
未消費税等	-		42		42
その他	221		231		9
貸倒引当金	43		51		8
流動資産合計	58,238	82.7	67,834	83.7	9,596
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,786		2,285		501
構築物	52		25		27
車両及び運搬具	5		0		5
工具器具及び備品	102		84		17
土地	395		422		26
建設仮勘定	-		0		0
有形固定資産合計	3,342	4.8	2,818	3.5	523
無形固定資産					
商標権	3		3		0
ソフトウェア	207		231		24
その他	143		13		130
無形固定資産合計	354	0.5	248	0.3	105
投資その他の資産					
投資有価証券	6,748		8,392		1,643
関係会社株式	1,293		1,290		3
出資金	0		0		-
長期貸付金	42		71		29
破産更生債権等	97		96		0
長期前払費用	28		28		0
差入保証金	286		276		10
その他	68		73		4
貸倒引当金	106		109		3
投資その他の資産合計	8,460	12.0	10,121	12.5	1,660
固定資産合計	12,156	17.3	13,188	16.3	1,031
資産合計	70,394	100.0	81,022	100.0	10,627

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 較 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	2,295		3,787		1,491
買掛金	29,713		37,342		7,628
短期借入金	2,220		1,800		420
一年以内返済予定の 長期借入金	335		335		-
一年以内償還予定の社債	-		300		300
未払金	824		700		123
未払消費税等	67		-		67
未払法人税等	490		850		359
未払費用	187		156		30
前受金	498		688		189
預り金	584		566		18
前受収益	12		15		3
賞与引当金	654		709		55
役員賞与引当金	-		43		43
その他	1		0		1
流動負債合計	37,884	53.8	47,295	58.4	9,411
固定負債					
長期借入金	211		546		335
退職給付引当金	337		346		9
繰延税金負債	188		1,074		885
その他	151		197		46
固定負債合計	888	1.3	2,165	2.6	1,276
負債合計	38,773	55.1	49,460	61.0	10,687
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	5,692		5,629		62
資本剰余金					
資本準備金	5,492		5,430		62
その他資本剰余金	76		76		0
資本剰余金合計	5,569		5,507		62
利益剰余金					
利益準備金	349		349		-
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	50		-		50
別途積立金	16,700		15,000		1,700
繰越利益剰余金	2,481		2,839		357
利益剰余金合計	19,582		18,189		1,393
自己株式	48		46		2
株主資本合計	30,795	43.7	29,279	36.2	1,515
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	827		2,281		1,454
繰延ヘッジ損益	0		0		0
評価・換算差額等合計	826	1.2	2,281	2.8	1,455
純資産合計	31,621	44.9	31,561	39.0	60
負債純資産合計	70,394	100.0	81,022	100.0	10,627

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前 期 比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	120,601	100.0	143,493	100.0	22,892	16.0
売 上 原 価	106,822	88.6	129,363	90.2	22,541	17.4
売 上 総 利 益	13,779	11.4	14,129	9.8	350	2.5
販売費及び一般管理費	10,498	8.7	10,355	7.2	142	1.4
営 業 利 益	3,281	2.7	3,774	2.6	493	13.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	18		10		7	
受 取 配 当 金	139		106		32	
仕 入 割 引	28		23		4	
為 替 差 益	-		68		68	
雑 収 入	83		70		12	
営 業 外 収 益 合 計	269	0.2	280	0.2	10	3.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	57		48		9	
社 債 利 息	0		4		4	
債 権 譲 渡 損	26		44		17	
売 上 割 引	198		196		2	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2		2	
為 替 差 損	76		-		76	
雑 損 失	58		53		5	
営 業 外 費 用 合 計	418	0.3	349	0.2	69	19.8
経 常 利 益	3,132	2.6	3,705	2.6	573	15.5
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	-		27		27	
固定資産売却益	74		0		74	
貸倒引当金戻入額	7		-		7	
償却済債権取立益	-		15		15	
特 別 利 益 合 計	82	0.1	42	0.0	39	92.4
特 別 損 失						
投資有価証券売却損	18		-		18	
投資有価証券評価損	58		10		47	
固定資産売却損	10		0		9	
固定資産除却損	5		72		67	
南大阪支店解体関連費用	-		40		40	
特 別 損 失 合 計	91	0.1	123	0.1	32	26.3
税引前当期純利益	3,122	2.6	3,623	2.5	501	13.8
法人税、住民税及び事業税	1,245	1.0	1,543	1.1	298	
法人税等調整額	102	0.1	13	0.0	88	
当 期 純 利 益	1,775	1.5	2,067	1.4	291	14.1

(3) 株主資本等変動計算書

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	5,629	5,430	76	5,507	349	-	15,000	2,839	18,189	46	29,279
事業年度中の変動額											
新株の発行	62	62		62							124
別途積立金の積立							1,700	1,700	-		-
剰余金の配当								382	382		382
当期純利益								1,775	1,775		1,775
自己株式の取得										2	2
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						51		51	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	62	62	0	62	-	50	1,700	357	1,393	2	1,515
平成20年3月31日残高	5,692	5,492	76	5,569	349	50	16,700	2,481	19,582	48	30,795

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ハッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,281	0	2,281	31,561
事業年度中の変動額				
新株の発行				124
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				382
当期純利益				1,775
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,454	0	1,455	1,455
事業年度中の変動額合計	1,454	0	1,455	60
平成20年3月31日残高	827	0	826	31,621

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

項目	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,583	5,384	76	5,461	349	13,400	2,831	16,581	43	27,583
事業年度中の変動額										
新株の発行	45	45		45						91
別途積立金の積立						1,600	1,600	-		-
剰余金の配当							399	399		399
利益処分による役員賞与							60	60		60
当期純利益							2,067	2,067		2,067
自己株式の取得									2	2
事業年度中の変動額合計	45	45	-	45	-	1,600	7	1,607	2	1,696
平成19年3月31日残高	5,629	5,430	76	5,507	349	15,000	2,839	18,189	46	29,279

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,648	-	2,648	30,232
事業年度中の変動額				
新株の発行				91
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				399
利益処分による役員賞与				60
当期純利益				2,067
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	366	0	366	366
事業年度中の変動額合計	366	0	366	1,329
平成19年3月31日残高	2,281	0	2,281	31,561